

ばらく誘致できないと思うが、検討するべきではないか。

答 (山口町長)

大規模なイベントを開催する場合、実施までには周到な準備作業が必要となる。

道路使用は、非常に厳しい環境にあり、安全確保のための条件整備をはじめ、関係機関との調整、住民の理解と協力が不可欠であり、準備のための期間が短く、現実的に困難だと考える。



17年度 中山地区で開催した県予選

しかし、大山の魅力

を全国に発信、活性化に大きな役割を果たす可能性もあるので、開催に向けた諸条件、諸課題を整理する中で評価検討する。

問 大山の水を財源に

答 企業がくれば歓迎する

問 大山のふもとで3番目の年商200億円

をめざすウォータージェネが本格化する。メーカーと江府町と県が、18年1月、「水環境影響評価委員会」を立ち上げると発表された。

(1)「大山」の水は誰のものか。

(2)事前に関係者から、連絡があったのかどうか。

(3)意見書なり、何らかの主張をするのか、また、したのか。

(4)積極的にメーカーの誘致、あるいは、自主的に掘り出すような考えはないか。

答 (山口町長)

江府町に飲料水メーカーが進出。平成18年4月に着工、平成20年春に操業開始する。

(1)「みんなのもの」であると思っている。法的には、地下水の場合、わき出した地点の土地所有者に権利がある。(2)事前協議はなかった。(3)協議などは受けていないので、意見も述べていない。(4)大山町にもそういった企業が来れば歓迎するが、町独自で掘ることとは考えてない。

問 歴史教科書選定の独自性を

答 教育委員会独自で判断



二宮淳一議員

問 隣国では、反日・抗日教育が行われている。

地方の自立が叫ばれるいまこそ、独自の歴史文化に根ざした教科書選定をすべきと考え

る。

答 (山田教育長)

西部地区教科書採択協議会の結果を参考に教育委員会独自で教科書の教科書の中から「自らが考える」を考慮。歴史的な事実を発達段階に応じて学び、日韓姉妹交流も含め、国際視野の中で頑張る子

どもを育成するため、協議し最終判断した。

問 保育料の軽減を

答 安い方に位置している

問 本県では収入減少により共稼ぎが増加し、子どもの家庭教育に危機を及ぼしている。

子育て支援策として保育料の更なる軽減はできないか。

答 西部地区の中でも安い方に位置している。子育て支援として親子共に学ぶ取り組みを充実させていく。

問 公共事業の強化を

答 地方六団体で行動する

問 公共事業を悪ととらえる風潮がある。雇用の増大・安定収入の確保の解決策である。地方軽視の政治行

政に対し、中央に向かって主張するべきではないか。

答 (山口町長)

地方政治、経済の疲弊の要因として、中央集権的制度がある。社会基盤の整った中央の基準や論理で地方の公共事業が判断・決定される傾向にある。地方六団体で連携を図りながら地方の声、実情を中央に届けるよう努力をする。